

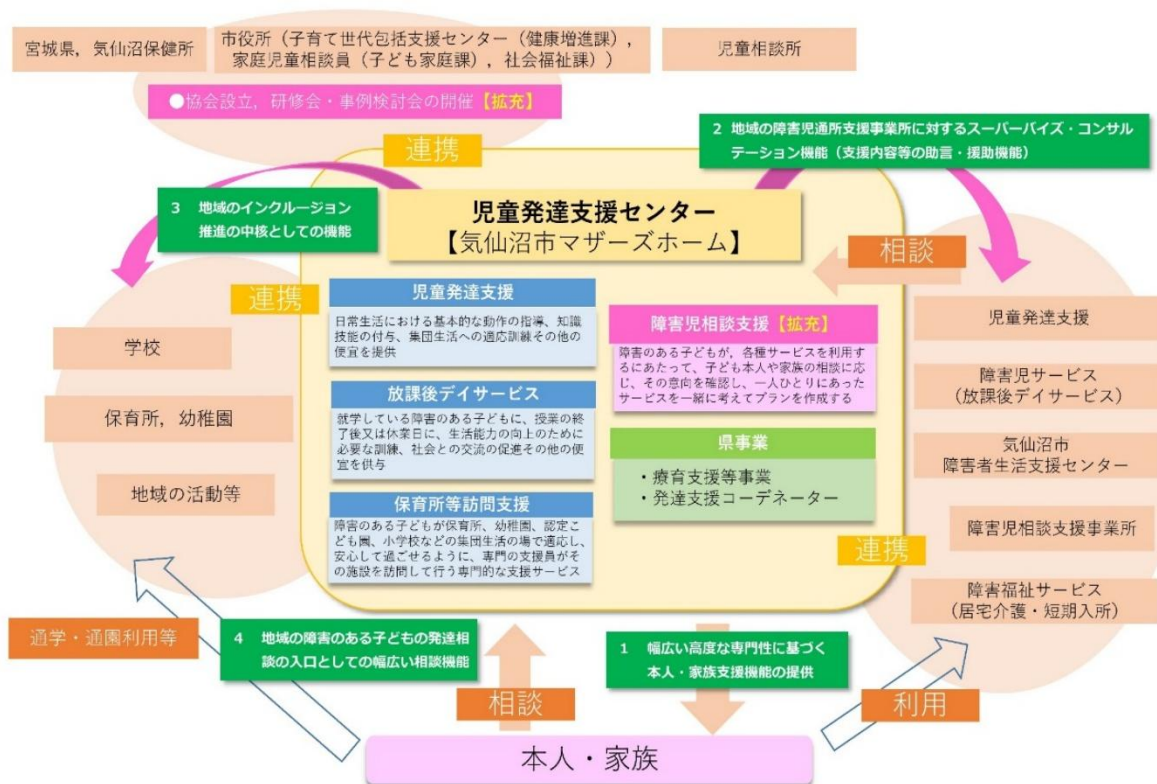
議案審査から

■ リアス・アーク美術館を来年度から気仙沼市に移管

- ・ 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合(気仙沼市と南三陸町で構成)が管理するリアス・アーク美術館を、令和 8 年度から気仙沼市へ移管することについて関係条例の改正を承認した(※移管の理由と経過は今川悟ホームページの令和 7 年 3 月 26 日ブログ)
- ・ 移管によって期待されることについては①広域組合より対象が明確になり広報もしやすくなる②市民に存在がより浸透しやすくなる③当面は展示や企画の現状で継続していくが陸前高田市博物館などとの連携がしやすくなる一など
- ・ 館内に入居しているレストランは継続の方向

■ 児童発達支援センターを設置

- ・ 障害児通所支援施設「マザーズホーム」に障害児相談機能を加え、令和 8 年 4 月から新たに気仙沼市児童発達支援センターとして設置する
- ・ 国の第 3 期障害児福祉計画を受けての対応
- ・ 地域における障害児支援の中核的な役割を担う
- ・ 障害児相談機能とは、障害児通所施設を利用するすべての障害児に対し、障害児支援利用計画の作成やサービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行うサービス
- ・ 施設は市社会福祉協議会を指名して指定管理とする方針。12 月定例議会への提案を予定している



■災害援護資金の滞納者 4 人を提訴

- ・東日本大震災の被災者に最大 350 万円を貸し出した災害援護資金貸付金について、市外に転出した滞納者 4 人に支払いを求めて訴訟を起す
- ・いずれも一定の収入があることが確認されているのに、市からの電話や通知に反応がないまま不誠実な対応を続けていることが理由。償還未済額は計 706 万円
- ・貸付金は国県へ返還しなければならず、償還期間が終了しても借り受け人から返済がない場合、市が立て替えることになっている。少額返済などの手続きをしているケースは国県への返還は 5 年延長されたものの、今回のような一部ケースは対象外となった。提訴することで延長の対象にできることから、市内の一部滞納者には支払い督促の申し立てを行う方針。これで本年度の立て替えは回避できる

災害援護資金貸付金の状況 令和 7 年 3 月末現在			
貸付総額	941 件	21 億 8000 万円	保証人がいれば無利子
・支払期日前	—	5 億 4394 万円	
・償還済み	696 件	11 億 2804 万円	全額償還済 296 件
・返済免除	67 件	1 億 3358 万円	死亡や破産
・支払猶予	161 件	1 億 8759 万円	少額返済含む
・滞納	184 件	1 億 8684 万円	一部を提訴

■奨学金など計 335 万円の債権放棄

- ・死亡や破産などによって滞納されていた公共料金等 1313 件・335 万円の債権を放棄したことが報告された
- ・このうち 107 万円は奨学金で、市町合併前に貸し付けていた 2 人と連絡が取れなくなり、時効にもなったことから、保証人の状況も確認して債権放棄した

令和 6 年度決算審査で分かったこと

■職員の時間外は偏在解消が課題

- ・職員 1638 人(会計年度任用職員含む)の時間外・休日勤務時間は計 23 万 9679 時間で前年度より 5196 時間減少した
- ・全体の 8 割が 3 割の職員に偏在している状態
- ・時間外については事前の命令と事後の報告を徹底しているが、過労のリスクが高まる月 80 時間以上は 37 人が 58 回あった。祭りや選挙など土・日曜日に業務が入ってしまうほか、締め切りのある業務があることが要因。できるだけ計画的な仕事を促していく
- ・ストレスチェック(1433 人が受検)では 19.2%が高ストレスと判定された。長時間勤務が一因である
- ・30 日以上 of 病休・休職者 67 人のうち 38 人がメンタルを理由としていた。他市と比べても高い状態にある

■バス路線の再編方針は年度内に

- ・生活路線維持に向けた市民バスの運行は 13 路線 28 系統(ミヤコーバス委託・乗合タクシー・市内循環バス委託)で 2 億 235 万円かけ、利用者は 14 万 9174 人だった。このほか、

ミヤコーバスの自主運行路線は 2 路線 5 系統に 1508 万円補助した

- ・路線バス等の委託は 10 月が切り替えとなる
- ・今年度にバス路線の見直し方針をまとめるため、自治会長とバス利用状況を共有し、市民に方向性を示したい
- ・市内循環バスを学校再編で旧条南中の生徒が利用できるように定期券補助制度を用意したが、上半期は 2 人利用、下半期の利用者はいない

■入札の一者特命と談合再発防止にも言及も

- ・監査委員の審査意見書において、工事や業務委託等の発注で 1 社特命が多いこと、工事や業務で相当な増額割合の金額変更や追加工事を何度も行っているものがあることについて注意が求められた
- ・同じく 7 月に発覚した官製談合事件を受け、業者側の積算精度が上がり、算出価格が多社と同額になることは珍しくなく、3 社が同額で入札してくじ引きで決めた例あることから、入札の結果だけでは不正を判断できない現状であることから、事件の全容解明と再発防止策の検討を求めた

※特命随意契約についてはガイドラインや理由を公表し、公平公正に努めている自治体もあり、再発防止策の検討と合わせて研究するよう質疑の中で求めた

■公営住宅の高齢化率は 48.2%

- ・災害公営住宅(一般入居含む令和 7 年 7 月末現在)の高齢化率は 48.2%(1556/3231 人)。入居している 1910 戸のうち高齢者のみの世帯は 990 戸、単身高齢者は 742 戸。防災集団移転の高齢化率は把握できていない
- ・LSA は令和 7 年度で財源が終了するため、体制は約半分以下に抑える予定
- ・住宅公社が入居者の安否確認に同行したケースは平成 26 年から現在まで 76 件あった。亡くなっていたケースも無事が確認されたケースもあった

■市民農園増設へ適地探す

- ・市民農園は階上に整備した 30 区画のうち現在は 29 区画を利用
- ・増設のための市民アンケートでは 31 件の回答があり、利用希望も多かったため、適地を探している

■企業誘致の成果は

- ・N T T グリーン&フードが約 25 億円を投じて来春の稼働を目指している小泉の陸上養殖施設(ギンザケ稚魚とトラウトサーモン成魚を養殖)は、地下水汲み上げ施設を完成させて引き込み工事中。土地契約も進んでいるが、建物は資材高騰等によるコスト削減の検討に時間がかかっており、工事着手は計画より遅れている
- ・片浜の区画整理用地は引き続き誘致交渉を進めている。菅原市長は「復興事業として整備して地権者を待たせているため、早めに決めたい」「課題があれば産業パッケージや震災復興基金を適切な範囲で充てていきたい」と答弁した
- ・旧小原木中学校を活用したサテライトオフィスは、地元から 6 人、Uターン者 7 人、I ターン者 6 人の雇用につながった
- ・企業誘致のための企業訪問は 81 社で、経理代行とデータ入力等を行う 2 社の誘致に成功した。帝国データバンクに委託して誘致活動先となる企業一覧(2000 件)も制作した

■不登校が減少

- ・令和 7 年 3 月時点の不登校は小学生 55 人(前年比 11 人減)、中学生 78 人(同 32 人減)
- ・教育サポートセンターに小学生 15 人、中学生 19 人がつながっている
- ・減少の要因はハッキリしないが、各校の取り組みとサポーターの配置、教員が常駐する学びの支援教室(市内 2 校)などの成果が考えられる
- ・5 時間授業(週 2.5 日)による成果については、余裕ができた時間の使い方について統一はしていないため、令和 7 年度からデータ蓄積を含めて考えたい

■水道の再値上げは避けられず

- ・水道管の漏水場所を優先して工事するため、人口衛星からの電磁波を利用して漏水場所を特定するシステムで 268 か所(100mメッシュ)を抽出し、漏水調査で 66 か所を発見して効率的に対応できた。有収率が上がらないのは老朽化に更新が追い付いていないため
- ・値上げ分が電気代などのコスト増加に追い付かず赤字状態になっている。値上げ時の想定では令和 6 年度で 1 億円の黒字のはずが、2600 万円の赤字となった
- ・料金の値上げは避けられないが、いつからか、段階的か、料金体系(産業系と家庭の負担割合など)をどうするか、5 年ごとに見直すのかを整理する必要がある
- ・新しい経営戦略を策定中であり、まずは議会に示すことにする。次に審議会、水産加工関係者へも示していく方針

1 m ³ 当たりの給水原価・収益の推移					
年度(令和)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
給水原価	234.49 円	234.84 円	249.31 円	270.70 円	279.76 円
給水収益	213.62 円	225.39 円	240.80 円	266.26 円	267.76 円
差引	-20.87 円	-9.45 円	-8.51 円	-4.44 円	-12.00 円

※3 年 11 月に平均 11.11%、5 年 4 月に平均 11.04%の値上げを段階的に実施

■ガスの民営化へ料金見直し

- ・ガス料金は原料調達価格によって変動する仕組みだが、製造コストの増加等によって経営が厳しいため、需要拡大と料金改定を実施する。決算の結果を見て、上げ幅を検討する
 - ・「民営化に密接に絡む」「(譲渡した)民間が自由に値上げすることでは市民の理解が難しい」「相手もあるのでタイミングも逃せない」「1 割の利用者のために 9 割の市民が負担することがないように健全化させたい。できるだけ早く民間譲渡の話を出したい」と菅原市長
- ※値上げは仕方ないにしても低所得者向けの救済策の検討を求めた

■市立病院の分娩数が減少

- ・付属看護学校の令和 7 年度入学者は 24 人
- ・令和 6 年度から古町宿舎を学生に貸与している
- ・市立病院の令和 6 年度の分娩は 193 件(令和 5 年度は 250 件、令和 4 年度は 264 件)

■その他

- ・市公式 LINE(昨年度末の登録者 1 万 6612 人)による情報発信は、情報量が多いという意見もあり、防災に特化した LINE が必要かも検討する

- ・松岩、新月、大島で未設置になっている「まちづくり協議会」は地区によって形態が異なり、新しい組織を作らずに、まちづくりについて話し合う団体であれば自治連でも代わりになれる
- ・松くい虫の被害木は 1846 万円かけて 1148 本(大島 555 本、本吉 217 本、気仙沼 128 本など)を伐採駆除した。景勝地や市道・公共施設付近を優先させている
- ・大島ウエルカムターミナルの来館者は 17 万 5108 人で前年度より約 1500 人減。物販スペース(今年 1 月から休止中)は、運営事業者の公募に市内の 1 社が強い関心を示しているが、施設全体を含めてもっと有効活用できる事業者にもあたっている
- ・「ホヤぼーやセレクトショップ気仙沼」のネットショップ取扱高は 459 万円。手数料収入では人件費を賄えない状態だが、地場製品の P R のために続けてきた。令和 7 年度で国の支援が終了するが、物産振興協会は続ける意向のため、協会の予算全体の中で検討する
- ・統合後の旧条南中学校周辺のゾーン 30 については、生活道としての利用もあるため解除していない
- ・産業パッケージで打ち出した奨学金の返済支援は、移住定住促進策として一定の年数働いた人を支援するよう制度を検討中。令和 8 年度のスタートを目標としている

■第 3 セクターの決算報告から

- ・「海の市」を運営する気仙沼産業センター(市の持ち株比率 47.2%)は 41 万円の純利益となった。海の市の総入込数は 48.6 万人だった
- ・道の駅大谷海岸(市の持ち株比率 72.5%)はレストランと売店、直売委託手数料で計 4 億円(実質 4.8 億円)を売り上げ、1742 万円の純利益を計上した。年間利用者は 90 万人。移転時に示された収支計画では令和 6 年度の売上合計は 3.4 億円、利用者は 61 万人を見込んでおり、いずれも大きく上回った。指定管理は令和 8 年 3 月までで更新時期となるため、経済効果や産業振興、観光などの効果検証も求めた。利益は施設の更新などに活用する考え
- ・地域電力会社である気仙沼グリーンエネルギー(市の持ち株比率 10%)は 5542 万円の純利益を計上。契約電力は 8096kW(233 契約)に達し、当初目標の 1.3 倍となった。肝心の地元雇用(市からも再三求めているが求人出しても見つかっていない)、利益地域還元については進んでいない。PPA(屋根を借りて太陽光パネルを設置。電力を借り手に売却。契約期間終了後にパネルを無償譲渡する仕組み)の原資になる可能性もあるという

11 人の一般質問で分かったこと

■高齢化社会に対応する政策パッケージ

- ・ふるさと納税寄附金を活用した次の政策パッケージは「高齢化社会への対応」を検討中
- ・既存の施策の延長線ではなく、高齢者が自立し活力ある生活を送るなど健康寿命が延伸するための施策などを念頭に検討している
- ・今年度のふるさと納税の額に大きく左右されるため、寄附状況と照らし合わせながら適切なタイミングで決定し公表する予定
- ・高齢者が自ら持っている経験と知識を活かし、健康で生きがいを持って積極的に社会参加することは、地域社会の活性化にとって重要であると認識
- ・政策パッケージの意義は、市が抱える政策課題のうち通常の施策や予算では賄えないが、市や市民にとって重要な「未来への投資」に資する様々な施策をパッケージ化し、包括的にアプローチするとともに、市民に示し機運を醸成することで、その効果の最大化が期待

できる点にある。一方で、政策パッケージ実施期間終了後の取扱いが将来的には検討課題となるが、当面は、継続的な取り組みにより着実に成果を積み重ね、政策目標の達成に繋げていくことが重要であると捉えている

■市民の森の在り方

- ・風力発電計画で示された「市民の森」の活用構想については、「新たな魅力の創造につながるものと期待する一方で、事業者が事業とその影響などについて市民への丁寧な説明を重ねることにより不安や懸念の払しょくに努め、理解の醸成を図っていただくことが、最も重要であると考えている」と市長
- ・市民の森の維持管理については、風力発電計画の有無にかかわらず、市民が自然と触れ合える場を提供できるよう、遊歩道の草刈りや補修、四阿の修繕などに努める。また、火災にあった休憩施設は、老朽化したトイレと合わせ再建を予定しており、市民の森施設再建検討会議において、徳仙丈休憩施設の完成後、具体的な検討を進める
- ・火災で焼失した徳仙丈の休憩施設は今年度の実施設計を行って、来年度に建設の予定

■水産関係

- ・魚市場のカツオ水揚げは8月末で3400t(前年同期比－1万7000t)、15億円(－45億円)で地域経済への影響は大きい。支援策について市長は「近海マグロ船やサンマ船を含めて船数が減ることによるダメージもあり、現実を直視した対応が必要だ」と事業の改革のきっかけとなる支援策を検討する方針を示した。市場の水揚げ全体でも3万t(－1.3万t)、106.8億円(－29.3億円)にとどまっている。設定する基準額を下回った場合は、卸売業者に対して市場使用料を減免する
- ・担い手となる若手漁師の定着は大変重要であると受け止めており、実態調査にも取り組んできた。調査結果は年内をめどに取りまとめるが、空き物件の紹介や家賃補助を一例に、住まいと利用する漁港の位置関係を踏まえながら、担い手の住居確保について検討する

■観光関係

- ・田東山石像公園のトイレは老朽化しており解体する。山頂とふもとの公園のトイレを利用してほしい
- ・総務省の民間人材派遣制度を活用して観光課にインバウンド強化の人材配置を予定

■福祉・まちづくり関係

- ・高齢者のごみ出し支援は、実態把握に努めたうえで、本市にふさわしい補助の在り方などを前向きに検討する
- ・自治組織の設立や運営を支援する地域支援員は来年度以降も継続配置する

■その他

- ・防犯カメラの設置補助金(本年度は2団体が申請)について予算が不足すれば追加するので締め切り後でも相談を
- ・鳥獣被害の電気柵設置補助は2日で予算上限に達した。アンケートで要望量を探る。有害鳥獣の通年捕獲についても県と検討する
- ・大船渡の森林火災を受けて、防火線を幅員6mから10mに拡幅する方針

補正予算の審査で分かったこと

■ふるさと納税の寄附金見込みを 90 億円に引き上げ

- ・ふるさと納税寄附金の本年度見込み額は当初予算で堅めの 60 億円に設定していたが、90 億円に引き上げた
- ・ふるさと納税仲介サイトのポイント付与が 10 月から禁止されるため、駆け込み需要を見込んでの対応
- ・昨年同期のペースは超えている状態

ふるさと納税寄附金の推移		
令和 4 年度	286,253 件	4,939,332,000 円
令和 5 年度	670,299 件	9,486,676,024 円
令和 6 年度	819,263 件	12,162,276,000 円

■プログラミング教室の運営と授業料を支援

- ・けせんぬま Will-being プランの「プログラミング教育等の充実」は先端 IT 人材が育つまちを目指しており、プログラミングスクール学習環境整備・運営費補助金 550 万円と授業料等助成金 210 万円を予算化。人口減少対策パッケージとしてふるさと納税寄附金を活用する
- ・運営費補助金はモニターや椅子・机等の準備費用に上限 100 万円(初年度のみ)、人件費や賃貸料、パソコンやソフト等の運営経費に上限 200 万円(最長 5 年間)をいずれも補助率 2/3 で支援する
- ・授業料助成金はスクールに通う児童・生徒の保護者に入会金の助成として上限 1 万円、授業料の助成として月上限 1 万円(補助率 2/3)を支援する
- ・(珠算や習字なども少子化で存続が危ぶまれていることを指摘したが)IT 系の月謝が高いための措置であり、他の習い事への支援は検討していないとのこと

■関係人口創出へ新プロジェクト始動

- ・国が「ふるさと住民制度」の創設を検討する中、多くの地域外人材を呼び込む「関係人口」の創出・拡大へ 2364 万円の委託事業を予算化。人口減少対策パッケージとしてふるさと納税寄附金の積立金を活用する
- ・飛騨市の先行事例「ヒダスケ」(イベント運営や稲刈りなどを手伝うと地域ポイントをもらえる制度)を参考に、さらにパワーアップさせる
- ・市外から参加できるコンテンツを①体験・参加型②助っ人募集型③インフォメーション型で開拓し、専用サイトと案内・受付窓口を設置する
- ・移住定住はハードルが高く、関係人口を入り口とした取り組みして、お試し移住やふるさとワーキングホリデーへつなげていく。戦略的な広報活動も実施する
- ・担当課が 1 年以上前から温めていた事業で、飛騨のように宿泊ポイントも検討している
- ・委託団体は公募を予定している
- ・先行して国交省の実証事業として「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」に採択されたセカンドキャリアの聖地を目指す関係人口創出プロジェクトがスタートする(10月末に 20 人がモニターツアーで来市予定)
- ・「気仙沼という場所だけでなく、それぞれの興味をターゲットにしたい。気仙沼ファンク

ラブ(会員 2.2 万人)や震災後の支援を通じた交流も土台にあり、心の満足度をつくっていききたい」「関係人口の先には、気仙沼の動きに注目してくれる共感人口ある」と菅原市長。保育留学も含めて受け入れ態勢をつくりたいという

体験・参加型	マリンスポーツ大会、キャラクターカードゲーム大会、コスプレ系イベント、釣り大会、パークゴルフ大会、外国人向けアクティブティなど
助っ人募集型	農産物の収穫、草刈りや清掃などの環境美化、イベント等のスタッフ、セカンドキャリア人材と地元起業のマッチングなど
インフォメーション型	音楽フェス等の各種イベント、フィールドワーク誘致など

■再びデジタル商品券で物価高騰対策

- ・国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(3364 万円)を財源に、デジタル商品券(ホヤチケ X)を 3300 万円分発行する
- ・小売店等で 3000 円の買い物をすると、1000 円分(500 円券×2 枚)のデジタル商品券がもらえる。スマートフォン等によるクルーカードアプリを使うことが条件になる
- ・デジタル商品券は登録された飲食店で利用できる。代金 1000 円当たり半分の 500 円を利用できる。配布終了後は小売店等でも利用できる
- ・使用期間は令和 8 年 1 月から 3 月まで予定。現在行っている 8000 万円のホヤチケ X は 11 月末で終了する(平均は 1 人 20 枚程度。最高で 1 人 200 枚程度を獲得した市民もいる)
- ・デジタル商品券は令和 5 年度にも 1 億円規模で実施しており、紙の商品券に比べると配布にかかる費用と期間が抑えられ、利用率も高いというメリットがあるが、アプリのない人は利用できないというデメリットがある。なお、令和 5 年度の実績では、市民約 9000 人が利用した。
- ・市は「高齢者がスマホを使うことで生活が便利になることを実感してもらいたい。デジタル化を促す目的もある」と説明する。高齢者がスマートフォンを購入してアプリを入れると 5000 円分プレゼントするほか、夜に飲食店を利用した場合の特典を用意するなど、利用促進策も行っている

※予算質疑では、一部の市民の偏らないように注意するよう求めた

■子どもの居場所づくりに運営費支援

- ・多様かつ複合的な困難を抱える子どもが、気軽に立ち寄れる場所として遊びや食事等を提供する団体に運営経費を補助する。予算は 3411 万円で、2/3 は国の母子家庭等対策総合支援事業補助金、残りは教育パッケージとしてふるさと納税寄附金の基金を活用する
- ・子どもの居場所づくりを行う団体で、遊びや学びあう機会を提供する事業の運営費の一部を補助する。上限は 1 か所 337 万円。大学生による学習支援等も対象となる
- ・子ども食堂運営にかかる運営費は、1 か所あたり上限 222 万円
- ・各 6 団体の利用を想定
- ・官民協働で子どもの居場所づくりを推進するため、連携強化の支援業務を 1 団体に委託する

■ 亀山山頂にふるさと納税寄附金で屋外家具

- ・ふるさと納税のクラウドファンディングで亀山山頂の魅力化事業に 8200 万円(令和 6 年度)が集まった。その半分が利用できるが、まずは 1900 万円で屋外家具(テーブルやソファ 34 席など)の購入、眺望の支障となる樹木の伐採を行う
- ・クラウドファンディングは継続中で、今後はフォトスポットの整備などにも活用する予定



- ・なお、山頂のカフェは市内のコーヒョップ経営者からも助言をもらい、運営候補者と詰めている段階。「営業が成り立つようにしたい」
- ・今後は亀山モノレールと山頂魅力化事業について、市広報、市政懇談会、亀山だより等で地元へ説明の機会を持つようにする考え

■ 小中学校の音楽室にエアコン設置

- ・猛暑が厳しさを増す中、小中学校の音楽室にエアコンを設置する
- ・保健室、普通教室、職員室に続く対応。特別教室では防音性が高く、熱がこもりやすく、利用頻度が高い音楽室を優先させた
- ・小学校 12 校、中学校 9 校に計 44 台を設置。予算は 1 億 6663 万円で 1/3 は国の学校施設環境改善交付金を活用する
- ・来夏に間に合わせるために急いだことにより、当初は令和 9 年度から始まる再編方針に合わせて中学校は 4 校のみに設置する予算案が示されたが、全校への設置に修正された。再編計画はまだ答申を受けた段階で、市として計画まだ未策定であり、全生徒に快適な環境を用意したいと修正理由を説明。市長は「交付金は全校分で採択されており、無駄にしたくなかった。再編後に移設することもできる」と語った

■ カムチャツカ半島付近の津波被害に支援

- ・津波による養殖施設の被害は大島と唐桑を中心に 1 億 2776 万円(9 月 16 日現在)。うちカキの施設被害は 1 億 1356 万円。このほか、カキやホタテの水族被害は 6270 万円(同)
- ・ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの寄附金は、期限の 10 月末まで 8000 万円集まると想定(9/22 時点で 3589 万円)。返礼品や経費を除いた 4000 万円を支援する
- ・支援の対象となる漁業者は 30 人ほど。被害額に合わせて 10 月中に配分する
- ・津波被害を受けた養殖施設の支援について、菅原市長は「(既存の)制度で救えない子が大きな問題。国は漁業共済を基軸に考えた制度設計をしているが、施設分は加入していない漁業者多く、その支援も必要」と、最初からクラウドファンディングを充てにするような対応には疑問も残した
- ・被災した養殖施設の漁具等の回収や廃棄処分費用として 300 万円を予算化(県から 100 万

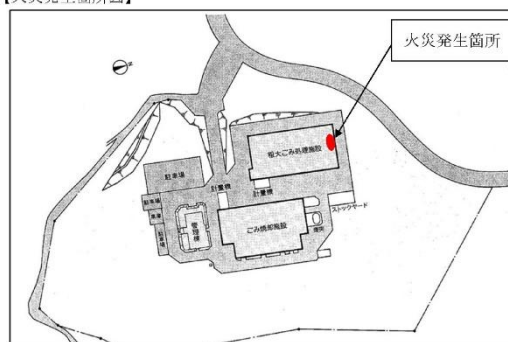
円補助)

- ・沿岸養殖業の不作や災害等による減収を補填すね漁業共済への加入を促進するため、新規加入や契約割合引き上げに伴う負担額の一部(1～3割)を支援する。予算は 71 万円

■ごみ処理場で火災。復旧に 3450 万円

- ・九条のクリーン・ヒル・センター内の粗大ごみ処理場で 8 月 30 日に火災が発生。小型家電や充電式電池の保管場所から出火し、約 27 m²を焼いた
- ・変形や膨脹した電池類は過去の火災経験や環境省の方針を受けて耐火性ある保管方法を行っていたが、今回のものは対象外だった。今後は耐火性のドラム缶で保管する
- ・火災によって損壊した分電盤や小型クレーンなどの修繕費用は計 3450 万円。財源は市有物件災害共済の火災保険

【火災発生箇所図】



【粗大ごみ処理場火災状況写真】(8月31日撮影)



■ごみ焼却施設の監視・運転を完全委託

- ・クリーン・ヒル・センターのごみ焼却施設の中央監視と運転は夜間のみ民間委託してきたが、令和 8 年度から 24 時時間の完全委託へ切り替える。消耗品や薬品の購入・管理も委託する
- ・担当する市職員(現在 5 人)の年齢構成を考えると、将来的に業務を安定して続けていくことは困難と判断。施設全体の維持管理は直営を続ける
- ・委託の契約期間は 3 年間で、債務負担行為は令和 7-10 年度で 3 億 1706 万円

■他の補正予算 ※今回の一般会計予算の補正は約 48 億円

目黒区友好都市協定締結 15 周年記念事業 147 万円	目黒のさんま祭りを契機に震災前に結んだ協定が 15 年となることから、10/28 に気仙沼中央公民館で市長と区長のトークセッション、目黒区新作落語コンテスト入賞者による落語披露、防災に関する講演を予定
東日本大震災追悼式 1349 万円	例年は「追悼と防災のつどい」だが、15 年の節目なので追悼式スタイルにする。会場は市民会館。財源は震災復興基金(昨年度末残高は 4.4 億円)。この予算とは別に 249 万円で復興祈念公園のモニュメント「祈りの帆」を清掃し、新たな彫刻 1 基を追加する
雇用と就労で事業所調査 220 万円	Will-being プランに盛り込んだ「雇用創出」と「就労環境の改善」を推進するため、市内 1800 社程度に調査票を送り、基礎情報や就労環境、福利厚生等について実査調査。次年度に予定しているプラン見直しに反映させる
市長の台湾訪問 57 万円	宮城県市長会の台湾訪問に菅原市長も参加する。費用は随行職員 1 人分と合わせて 57 万 1 千円。12 月 5、6 日に台北市で開催される日本東北遊楽日 2025(東北観光推進機構主催)に合わせて、台湾の観光部署や旅行協会などを訪問して誘客を働きかける。3 年計画の最終年となる

面瀬へのグループホーム整備補助金 6014 万円	鹿折の株式会社「心愛会」が面瀬地区の高谷に新設するグループホーム(18 人定員)整備を支援する。令和 8 年度の開業を見込む
新型コロナのワクチン接種助成 4106 万円	65 歳以上の高齢者約 2.3 万人を対象に接種費用を助成する。65～74 歳までの前期高齢者は接種費用 1 万 5840 円のうち自己負担は 8000 円、重症化リスクの高い後期高齢者は 4000 円に抑える。接種率は 17%を想定
無人接客システムで観光案内 170 万円	観光人材不足に対応するため、気仙沼駅前の観光案内所と道の駅大谷海岸観光情報コーナーに無人接客システムを置く。生成 A I を活用した多言語対応の自動応答機能で、リモート接客も可能。2 年ほどの実証実験で、駅前案内所はスタッフもいる。ふるさと納税の産業パッケージを活用
クルーズ客船の誘客推進 175 万円	1 万 t 級以下のクルーズ客船を誘致するため、コンサルティング契約を締結。関係先への営業、受け入れ態勢整備へのアドバイスを受ける。ふるさと納税の産業パッケージを活用
小中学校支障木の伐採 460 万円	小学校は九条(桜 6 本)、階上(杉 7 本)、中学校は松岩(桜 20 本)、唐桑(桜 11 本など)で倒木の危険性がある樹木を伐採処分する
階上小学校の修繕 831 万円	老朽化した階上小の校舎ベランダと外階段の手すりに塗装改修し、体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る
大雨被害の復旧 4849 万円	9/5 の大雨で被害を受けた施設の復旧費用を計上。内訳は市道等 168 件で 3427 万円、農林施設は 20 件で 927 万円。短時間で 15 cm ほど冠水した震災遺構(旧気仙沼向洋高校校舎)はエレベーターの調速機などの復旧に 495 万円かかり、今後は土嚢などバリアードの事前設置を検討する ※市内の雨水排水は時間雨量最大 40.6 ミリで設計しているが、今回は午前 6 時台に 68.5 ミリを観測した